

うつくしま ふくしま 土地改良だより

No. 541
令和6年1月

CONTENTS

- ◆新年のご挨拶 2
- ◆令和5年度 第1回理事会開催 5
- ◆令和5年度 第2回理事会開催 5
- ◆第45回全国土地改良大会（福井大会） 6
- ◆令和6年度 農林水産予算概算要求の骨子 7
- ◆令和6年度 農村振興局関係予算 概算決定の概要 8
- ◆令和5年度 農林水産関係補正予算の概要 10
- ◆令和6年度 農林水産関係予算の概要 12
- ◆令和6年度 農村振興局の補助事業等 15
- ◆水土里ネット男女共同参画推進大会 in Kazuno 19
- ◆ふくしま水土里ネット女子会研修会を開催 19
- ◆要請活動報告 20
- ◆第21回 治右衛門の堰「あじさい祭り」
～ 愛谷江筋はどこから流れてくるのかな？ 施設巡りバスツアー ～ 22
- ◆栗本堰 を訪ねる小学生勉強会 22
- ◆西根堰の隧道探検！
～ 水とともに栄える西根郷、水の大切さを考える ～ 23
- ◆2023西根堰バーチャルツアー体験&施設見学会
～ 西根郷の歴史とこれからの体験し、水の大切さを考える ～ 23
- ◆「ふくしま むらの輝き2023」写真コンテスト 24
- ◆水土里ネット福島に対するアンケート調査結果 26



活力ある農業・農村づくりを
お手伝いします。

 水土里ネット福島



新年のごあいさつ

みどり
水土里ネット福島
(福島県土地改良事業団体連合会)

会長 齋藤善平

謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

皆様におかれましては、ご壮健で良き新年を迎えられたことと、心からお慶びを申し上げます。

また、日頃より本会の業務推進に格別のご理解とご協力を頂いておりますことに、厚く御礼を申し上げます。

この度の、令和6年1月1日に発生した能登半島地震によって被害を受けられた皆さまに、心よりお見舞い申し上げますとともに、お亡くなりになられた方々に謹んでお悔やみ申し上げます。被災地の一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

さて、農業農村を取り巻く環境は、農業従事者の高齢化や減少により、農地や農業用水の管理や営農の継続が困難になるなど、様々な課題に直面しているほか、燃料価格の上昇に伴う電力料金や資材物価の高騰は、用排水機場等を管理する土地改良区の運営や営農従事者にとっては大変な問題となっております。

こうした中、国では、食料安全保障のリスクの高まりや地球環境問題、海外の市場の拡大など、農業を取り巻く情勢の変化に対応するため、制定から20年経過した農政の根幹である「食料・農業・農村基本法」の見直しに取り組んでいるところであります。

農業従事者の減少や、農業水利施設等の老朽化が進行する中、大規模地震や気候変動による

豪雨災害が多発しており、ため池等の耐震化や洪水被害防止対策など農村地域の防災・減災対策の推進を図りながら、将来にわたって、農業水利施設を適正に管理していくことは、私たち土地改良関係者に課せられた大きな使命でもあります。

特に、土地改良区は農村環境の保全を始め、地域で取り組む様々な活動に関わるなど、その存在意義は大きなものがあります。

本会といたしましても、土地改良区が果たすべき役割が確保されるよう、会員の皆様と一緒に本県農業農村整備事業等に積極的に取り組んで参ります。

結びに、皆様にとって新しい年が幸多い年となりますようお祈り申しあげまして新年のご挨拶といたします。





新年のご挨拶

都道府県水土里ネット会長会議顧問

財務大臣政務官
参議院議員 進藤 金日子

新年、明けましておめでとうございます。

本年は元日から能登半島地震が発生いたしました。お亡くなりになられた方のご冥福を心からお祈りいたしますとともにご遺族の皆様にお悔やみを申し上げます。また、被災された皆様にお見舞いを申し上げます。被災地域の復旧、復興に向け、私も全力を尽くしてまいります。皆様のご協力をよろしくお願いいたします。

福島県土地改良事業団体連合会の会員の皆様には、旧年中大変お世話になりました。昨年末、財務大臣政務官を拝命いたしました。本年も現場主義、地域主義に徹し、国家の発展と農業農村の振興のため全力を尽くしてまいります。本年もよろしくお願い致します。

昨年5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行し、国民の生活も平穏を取り戻しつつあります。一方、ロシアのウクライナへの侵略は昨年も収束せず、10月にはイスラエルとパレスチナの紛争も勃発しました。こうした状況下において、エネルギー価格、小麦・とうもろこし等の穀物価格、飼料価格や肥料価格、資材価格等も概して高止まりの傾向にあり、物価上昇が国民生活を圧迫しています。

土地改良予算については、昨年11月に成立した令和5年度補正予算で1,777億円（TPP等対策：760億円、食料安全保障対策：460億円（うち重複300億円）、国土強靱化5か年加速化対策：857億円）が措置され、令和6年度当初予算政府原案の4,463億円と合わせて6,240億円となり、令和5年度予算よりも106億円上回る予算を確保しました。この予算額で各地域において必要な事業を計画どおりに実施可能かどうか、現場の実情をしっかりと精査していく必要があると考えています。

さて、今年の農政における大きな課題は、食料・農業・農村基本法の改正です。政府が昨年6月に

決定した「食料・農業・農村政策の新たな展開方向」の具体的な施策の内容について、自民党では昨年9月から「農業基本政策」、「農地政策」、「食料産業政策」の3つの検討分科会を設置し、私も参画して少数のメンバーで議論を重ねました。昨年末には、検討結果を取りまとめ岸田総理へ提言を行うとともに、「食料安全保障強化政策大綱」の改定に当たって提言内容が反映されました。この大綱が本年の通常国会に提出される食料・農業・農村基本法改正案や関連法案、予算制度につながってまいります。

提言は、「食料安全保障の抜本的な強化」、「環境と調和のとれた産業への転換」、「人口減少下における生産水準の維持・発展、地域コミュニティの維持」の観点から構成されており、生産基盤の維持につながる農地の確保、農業生産基盤整備と保全の推進、人材の育成と確保等、今後進めるべき主要施策を具体的に提言しています。

私は、従来から我が国の食料供給力（食料自給力）の強化に当たっては、①農地・農業用水等の農業資源の機能の維持・向上を図る土地改良対策、②農業者を確保・育成する担い手対策、③農業技術の向上を図る試験・研究、普及・生産対策を別々でなくパッケージで早急に実施することが必要と訴えています。

「食料自給力」の最も基礎的なものが「農地・水等の農業資源」であり、農業者の激減が見込まれる中で農地と水の持っている機能を維持・増進する土地改良はこれまでも増して重要となります。私は、本年も土地改良予算の安定的な確保に努め、法律の整備や制度の拡充等土地改良事業の環境整備を行い、農業農村の振興に向けて更に邁進してまいります。皆様からのご指導とご鞭撻をお願い申し上げ、また、貴連合会のご発展とご繁栄を祈念し、新年のご挨拶といたします。



新年のご挨拶

都道府県水土里ネット会長会議顧問

参議院議員 宮崎 雅夫

輝かしい辰年の初春を迎え、福島県土地改良事業団体連合会ならびに会員機関、関係の皆様方へ謹んで新年のお慶びを申し上げます。

皆様方におかれましては、日頃より地域の重要な資源である水と土を守り、地域農業の発展や農山村の活性化に向け、土地改良事業の円滑な推進、土地改良施設等の適切な管理にご尽力いただいておりますことに心から敬意を表しますとともに、私の国政活動に多大なるご支援とご指導を賜っておりますことに衷心より感謝申し上げます。

さて、昨今の激甚化、頻発化する自然災害は、昨年も線状降水帯の発生や梅雨前線の停滞、台風連続発生などにより、全国各地で風害、洪水、土砂災害等の被害をもたらしました。また、夏場の高温や、渇水による水源の枯渇など農業用水の安定供給にも影響を及ぼしています。被災された全ての方々に心よりお見舞い申し上げますとともに、早期の復旧・復興に皆様とともに力を合わせて対応してまいりたいと考えております。

私も皆様方から多くのご支援をいただきつつ、現場でお聞きした皆様の声を国政の場で発信し、また、たくさんのご要望等に対しても、それぞれの地域事情に即した解決策等に向け、全力で対応させていただきました。こうしたご要請を含め、昨年11月に成立した令和5年度補正予算では、農林水産関係で総額8,182億円、このうち、土地改良関係については、昨年度の第二次補正予算から100億円アップの1,777億円（食料安全保障強化対策160億円、総合的なTPP等関連対策760億円、防災・減災・国土強靱化対策857億円）を確保できました。この中には、皆様方から強いご要望があった土地改良施設にかかる電力料金の高騰に対し、増嵩分の7割を支援する制度を4月まで延長するための内容も含まれています。また、令和6

年度当初予算については、前年を上回る4,463億円が閣議決定され、補正と合わせた総額は6,240億円となっております。これから行われる通常国会において、参議院予算委員会の理事として、早期成立に向け努力してまいります。

また、通常国会では、「農政の憲法」とも言われる「食料・農業・農村基本法」を四半世紀ぶりに改正する予定となっており、カロリーベースで6割超を輸入に頼る我が国の食料事情にあって、食料安全保障のあり方や環境に配慮した農業・食品産業の推進、人口減少社会での食料供給基盤の強化についてしっかり議論を進め、基本法に位置付けていく必要があります。さらに国内農産物の生産を支える農地や水利施設等の整備・維持という重要な役割を土地改良が担っており、農業従事者数の減少傾向に対応するスマート農業等の取組推進や農業農村関係人口の拡大などを含め、適切に施設の保全管理が図られるようしっかりと土地改良区の運営基盤の強化を推進していくことが重要です。

私も、引き続き「食・土地改良・農山漁村は未来への礎」を理念に初心に立ち返り、これまで以上に現場主義に徹し、現場や地域の課題をしっかりと伺いし、皆様のお声を国政に届け、必要な予算の確保や現場の実情に即した制度の充実に向け、誠心誠意努力してまいります決意ですので、引き続きのご指導とご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

結びに、福島県土地改良事業団体連合会ならびに会員各位、関係機関の益々のご発展と皆様のご健勝を心より祈念申しあげまして私の新年の挨拶とさせていただきます。本年もよろしくお願い申し上げます。

令和5年度 第1回理事会開催

6月21日(水)、令和5年度第1回理事会が、県土地改良会館 役員会議室において開催された。
齋藤会長より挨拶の後、齋藤会長を議長として議事に入り提案された各議案が慎重審議の結果、原案どおり可決承認された。

提出議案

- 議案第1号 令和4年度事業報告・財産目録及び収支決算の承認について
- 議案第2号 諸規程の一部改正について

令和5年度 第2回理事会開催

12月19日(火)、令和5年度第2回理事会が、県土地改良会館 役員会議室において開催された。
齋藤会長より挨拶の後、齋藤会長を議長として議事に入り提案された各議案が慎重審議の結果、原案どおり可決承認された。

協議事項

- 議案第1号 令和5年度事業変更計画及び収支補正予算について



第2回理事会の様子

第45回全国土地改良大会（福井大会）

10月11日(水)、第45回全国土地改良大会が、全国土地改良事業団体連合会及び福井県土地改良事業団体連合会の主催により、「水土里（みどり）がある 幸福（しあわせ）がある 笑顔がある～ふくいで語る土地改良の未来～」をテーマに福井県越前市の「サンドーム福井」を会場に、全国から4,000名を超える土地改良関係者が集まり開催された。



福井県土地改良事業団体連合会
山崎会長挨拶



全国土地改良事業団体連合会
義経副会長挨拶

式典では、まず福井県土地改良事業団体連合会の山崎正昭会長が挨拶し、続いて、全国土地改良事業団体連合会の二階俊博会長の代読で義経副会長による主催者挨拶が行われた。

続いて、開催県の杉本福井県知事を始め、山田越前市長、佐々木鯖江市長からの歓迎のこぼ、武村農林水産副大臣を始め、福井県選出国會議員の稲田衆議院議員、都道府県土地改良事業団体連合会会長会議顧問の進藤、宮崎両参議院議員からそれぞれ来賓の祝辞が述べられた。

このあと、土地改良事業功績者表彰として、農林水産大臣表彰や農林水産省農村振興局長表彰、全国土地改良事業団体連合会会長表彰が行われ、基調講演や優良事例の紹介、福井県立大学の学生による大会宣言が行われた。

最後に、次期開催地の千葉県に大会旗が渡され、式典は盛会のうちに閉会した。



進藤金日子都道府県土地改良事業団体連合会
会長会議顧問祝辞



宮崎雅夫都道府県土地改良事業団体連合会
会長会議顧問祝辞



齋藤会長から表彰状を受けとる増子氏(右)

全国土地改良事業団体連合会会長表彰

社川沿岸土地改良区理事長
増子 公一 氏

令和6年度 農林水産予算概算要求の骨子 (R5.12現在)

1 総括表

区 分	5年度 予 算 額	6年度 要求・要望額	対前年度比
	億円	億円	
農林水産予算総額	22,683	27,209	120.0%
1. 公共事業費	6,983	8,317	119.1%
一般公共事業費	6,782	8,116	119.7%
災害復旧等事業費	201	201	100.0%
2. 非公共事業費	15,700	18,892	120.3%

- (注) 1. 金額は、関係ベース。
 2. 計数整理の結果、異動を生じることがある。
 3. 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。

2 公共事業費一覧

区 分	5年度 予 算 額	6年度 要求・要望額	対前年度比
	億円	億円	
農業農村整備	3,323	3,980	119.8%
林 野 公 共	1,875	2,246	119.8%
治 山	623	746	119.8%
森 林 整 備	1,252	1,500	119.8%
水産基盤整備	729	873	119.8%
海 岸	81	96	119.0%
農山漁村地域整備交付金	774	921	119.0%
一般公共事業費計	6,782	8,116	119.7%
災害復旧等	201	201	100.0%
公共事業費計	6,983	8,317	119.1%

- (注) 1. 金額は、関係ベース。
 2. 計数整理の結果、異動を生じることがある。
 3. 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。
 4. 農業農村整備事業関係予算の要求・要望額は、5,338億円。
 ・ 農業農村整備事業 3,980億円
 ・ 農山漁村地域整備交付金のうち農業農村整備分 703億円
 ・ 非公共の農業農村整備関連事業（農地耕作条件改善事業、畑作等促進整備事業、農業水路等長寿命化・防災減災事業及び農山漁村振興交付金）655億円

令和6年度 農村振興局関係予算 概算決定の概要 (R5.12現在)

1 総括表

(単位：億円)

事 項	令和5年度 当初予算額	令和6年度 概算決定額 A	令和5年度 補正予算額 B	合計 A+B
公共事業	4,226	4,226 (100.0%)	2,186	6,412 (151.7%)
農業農村整備事業	3,323	3,326 (100.1%)	1,777	5,103 (153.6%)
農山漁村地域整備交付金	774	770 (99.5%)	—	770 (99.5%)
海岸事業	44	44 (100.0%)	11	56 (126.0%)
災害復旧等事業	85	86 (100.6%)	397	483 (567.0%)
非公共事業	1,529	1,521 (99.5%)	55	1,576 (103.1%)
合 計	5,755	5,747 (99.9%)	2,241	7,988 (138.8%)

- (注) 1. 計数整理の結果、異動を生じることがある。
 2. 計数は四捨五入のため、端数において合計とは一致しない場合がある。
 3. 下段()書きは令和5年度当初予算額との比率である。
 4. 農山漁村地域整備交付金は、林野庁及び水産庁分を含む農林水産省の全体の額である。

2 非公共予算の概要

(単位：億円)

事 項	令和5年度 当初予算額	令和6年度 概算決定額 A	令和5年度 補正予算額 B	合計 A+B
農地耕作条件改善事業	200	198 (99.0%)	—	198 (99.0%)
農業水路等長寿命化・防災減災事業	282	282 (100.0%)	—	282 (100.0%)
畑作等促進整備事業	20	22 (110.0%)	—	22 (110.0%)
多面的機能支払交付金	487	486 (99.9%)	—	486 (99.9%)
中山間地域等直接支払交付金	261	261 (100.0%)	—	261 (100.0%)
農山漁村振興交付金	91	84 (92.5%)	5	89 (98.3%)
鳥獣被害防止総合対策交付金	96	99 (103.1%)	49	148 (154.1%)
特殊自然災害対策施設緊急整備事業	3	3 (100.0%)	—	3 (100.0%)
有明海再生対策（農村振興局計上分）	10	10 (100.0%)	—	10 (100.0%)
その他	80	76 (95.9%)	1	77 (96.9%)
合 計	1,529	1,521 (99.5%)	55	1,576 (103.1%)

- (注) 1. 計数整理の結果、異動を生じることがある。
 2. 計数は四捨五入のため、端数において合計とは一致しない場合がある。
 3. 下段()書きは令和5年度当初予算額との比率である。
 4. その他には、受託工事等実施費、農家負担金軽減支援対策事業、農山漁村発イノベーション委託調査事業費、事務費を含む。

令和6年度 農業農村整備事業関係予算 概算決定の概要

(単位：億円)

事 項	令和5年度 当初予算額	令和6年度 概算決定額 A	令和5年度 補正予算額 B	合計 A+B
農業農村整備事業<公共>	3,323	3,326 (100.1%)	1,777	5,103 (153.6%)
農業農村整備関連事業<非公共>	543	548 (100.9%)	—	548 (100.9%)
(農地耕作条件改善事業 農業水路等長寿命化・防災減災事業 畑作等促進整備事業 農山漁村振興交付金)				
農山漁村地域整備交付金<公共> (農業農村整備分)	591	588 (99.6%)	—	588 (99.6%)
合 計	4,457	4,463 (100.1%)	1,777	6,240 (140.0%)

農業農村整備事業の概要

(単位：億円)

事 項	令和5年度 当初予算額	令和6年度 概算決定額 A	令和5年度 補正予算額 B	合計 A+B
農業農村整備事業				
(国営かんがい排水	1,038	1,033 (99.5%)	138	1,171 (112.8%)
国営農地再編整備	403	396 (98.2%)	226	622 (154.2%)
国営総合農地防災	281	269 (95.6%)	77	346 (122.9%)
直轄地すべり	7	7 (100.0%)	—	7 (100.0%)
水資源開発	85	85 (100.0%)	10	95 (111.6%)
農業競争力強化基盤整備	635	680 (107.1%)	891	1,572 (247.3%)
農村地域防災減災	411	381 (92.7%)	393	774 (188.3%)
中山間地域農業農村総合整備	49	45 (92.0%)	14	60 (121.1%)
農村整備	72	69 (94.9%)	12	81 (112.2%)
土地改良施設管理	213	231 (108.4%)	15	246 (115.4%)
その他	127	130 (102.7%)	—	130 (102.7%)
合 計	3,323	3,326 (100.1%)	1,777	5,103 (153.6%)

- (注) 1. 計数は四捨五入のため、端数において合計とは一致しない場合がある。
 2. 下段()書きは令和5年度当初予算額との比率である。
 3. その他には後進地域開発特別法適用団体土地改良等関係開発指定事業補助率差額金を含む。
 4. 国営かんがい排水には土地改良施設突発事故復旧事業(直轄)を、農業競争力強化基盤整備には土地改良施設突発事故復旧事業(補助)を含む。

令和5年度農林水産関係補正予算の概要

総額 **8,182億円** [公 共：3,592億円] うち、食料安保構造転換対策：2,113億円、物価高騰影響緩和対策：1,001億円、
[非公共：4,590億円] TPP等関連対策：2,527億円

1 食料安全保障の強化に向けた構造転換対策

＜過度な輸入依存からの脱却に向けた構造転換対策＞

- 水田の畑地化や畑地化後の畑作物の定着までの一定期間の支援、麦・大豆等の国産シェア拡大のための作付けの団地化、ブロックローテーション、保管施設の整備、商品開発、水田の汎用化・畑地化、畑地の高機能化等の基盤整備 畑地化促進事業 **750億円等**
- 米粉の特徴をいかした商品開発、米粉・米粉製品の製造能力強化、米・米粉製品や米粉の利用拡大に向けた情報発信 米粉の利用拡大支援対策 **20億円**
- 加工・業務用野菜等の国産シェア拡大のためのサプライチェーンの強靱化、需要拡大 加工・業務用野菜の生産拡大対策 **25億円**
- 食品製造事業者等と産地の連携強化や食品原材料調達先の多角化を図るために必要な原材料切替等に伴う機械・設備の導入、新商品の開発等を支援 食品事業者における原材料の調達安定化対策 **45億円**
- 加工原料向け鶏卵の安定供給を図るための保存性の高い粉卵製造施設の整備 緊急時鶏卵安定供給対策 **22億円**
- 堆肥等の高品質化・ペレット化等による広域流通の促進、国内資源の肥料利用拡大に資する技術の開発・実証 肥料の国産化・安定供給確保対策 **68億円**
- グリーンな栽培体系への転換、有機農業の取組拡大、みどりの食料システム法認定事業者の堆肥生産等への支援、病虫害抵抗性を有する新品種の開発 生産資材の使用低減対策 **32億円**
- 果樹生産に用いる花粉の安定生産・供給に向けた産地の取組、全国流通供給体制の構築への支援 果樹産地における花粉確保対策 **5億円**
- 国産飼料の生産・利用拡大に向けた耕畜連携、飼料生産組織の規模拡大、中山間における地域ぐるみの取組、広域流通体制の構築等への支援 飼料自給率向上緊急対策（所要額） **130億円**
- 食料供給基盤を支える輸出産地の形成に向けた輸出向け生産・流通体系への転換、リスクマネーの供給、輸出対応型の畜産物処理施設の整備 グローバル産地生産流通基盤強化緊急対策 **74億円の内数等**

＜生産者の急減に備えた生産基盤の構造転換対策＞

- 担い手への機械・施設の導入、農業支援サービス事業者の新規参入、他産地への事業展開やスマート農業機械等の導入、スマート農業技術に対応する品種開発 担い手確保・経営強化支援事業 **23億円等**
- スマート技術等の導入に資するほ場の大区画化、情報通信基盤の整備、農業水利施設等の省力化・省エネ化等による適切な保水管理 省力化に対応した基盤の整備・保全＜公共＞ **460億円の内数**

＜国民一人一人の食料安全保障の確立に向けた食料システムの構造転換対策＞

- 食料・生産資材の輸入先国でのサプライチェーンの強化に向けた事業実施可能性調査、野菜種子の安定供給体制強化に向けた採種地開拓等への支援 食料・生産資材等の安定的なサプライチェーンの確保 **1億円等**
- 適正取引の推進に向け、コスト指標の作成・検証や価格転嫁に関する実態調査、消費者等理解醸成のための広報等の取組の実施 適正な価格形成と国民理解の醸成 **5億円**
- 地域の関係者が連携して買い物弱者や経済的弱者に対する食料提供を円滑にする地域の体制づくり、フードバンク等を通じた食品ロス削減等への支援 地域の食品アクセスの確保に向けた環境整備と食品ロス削減 **5億円**

2 物価高騰等の影響緩和対策

- 燃料（施設園芸、漁業）の価格高騰や収入保険制度の加入者に対する補填金の交付、農業者等への円滑な資金融通 施設園芸等燃料価格高騰対策 **45億円等**
- 和牛肉の新規需要開拓、消費拡大やインバウンド需要の喚起 和牛肉需要拡大緊急対策 **50億円**

3 「総合的なTPP等関連政策大綱」に基づく施策の実施

- 2030年輸出5兆円目標の実現に向けた大規模輸出産地の形成、輸出先国の規制に対応した施設整備、品目団体等による需要開拓等の取組強化、輸出支援PFによる現地発の支援強化

輸出促進対策 **360億円**
- 収益力強化に計画的に取り組む産地の総合的支援、麦・大豆、園芸作物等の国産シェア拡大、果樹・茶等の生産基盤の強化

産地生産基盤パワーアップ事業 **310億円**
- 有機農業の面積拡大を加速化する産地づくりや、みどりの食料システム法認定事業者が行う流通合理化等の施設整備

みどりの食料システム戦略緊急対策事業 **27億円**
- 水田の汎用化・畑地化、畑地・樹園地の高機能化、草地整備、農地の大区画化や排水対策、水管理の省力化の推進

農業農村整備事業<公共> **760億円**
- 畜産物の輸出拡大や飼料増産等の生産基盤強化、経営継承の推進、優良な繁殖雌牛への更新加速化

畜産クラスター事業（所要額）**291億円等**
- 国産チーズの競争力強化に向けた原料乳の高品質化等、長命連産性の高い牛群構成への転換

国産チーズの競争力強化対策 **61億円等**
- 生産性向上等に必要スマート農業技術の開発・改良や社会実装、スタートアップ・中小企業による技術開発や事業化、農研機構の機能強化

人材減少に備えたスマート農業技術の開発、スタートアップ創出強化 **40億円**
- 広域的な侵入防止柵の整備、シカの集中的な捕獲対策、森林におけるシカ捕獲に必要な条件整備、ジビエ利活用等に係る情報発信

鳥獣被害防止対策とジビエ利活用の推進 **50億円**
- 路網整備、再造林、高性能林業機械の導入、林業機械の自動化・遠隔操作化、CLT等を用いた中高層・非住宅建築物の実証、日本産木材製品の販売促進

林業・木材産業国際競争力強化総合対策 **458億円**
- 高性能漁船の導入、大規模沖合養殖システムやマーケットイン型養殖の実証等による持続可能な収益性の高い操業体制への転換

水産業競争力強化緊急事業 **205億円**

4 持続可能な成長に向けた農林水産施策の推進

- サツマイモ基腐病等の病害抑制と生産拡大の両立、高温耐性品種や高温対策に資する栽培技術の導入等の実証や品質向上のための機械導入、脱脂粉乳の在庫低減や需要拡大

持続的畑作生産体制確立緊急支援事業 **32億円等**
- 農地中間管理機構を活用した農地の集約化、就労条件改善や他産地・他産業との連携等による労働力確保、女性の労働環境整備・活躍強化、外国人材の呼び込み体制の強化

農地中間管理機構による農地集約化等の加速 **31億円等**
- 家畜伝染病の発生予防とまん延防止のための農場の分割管理の導入や飼養衛生管理の向上、重要病害虫の侵入・まん延の防止

家畜伝染病・家畜衛生対策 **100億円等**
- スギ人工林の伐採・植替え等の加速化、スギ材需要の拡大、花粉の少ない苗木の生産拡大、林業の生産性向上・労働力の確保、スギ花粉の飛散防止

新たな花粉症対策の展開 **60億円等**
- 漁獲変動等に伴う減収の補填、外国漁船操業への対応、赤潮対策による増大するリスクにも対応した漁業経営の実現

漁業収入安定対策事業 **225億円等**
- 物流の標準化・デジタル化・データ連携・モーダルシフト等の取組、物流効率化等に必要設備・機器の導入や中継共同物流拠点の整備

物流2024年問題への対応 **27億円**

5 防災・減災、国土強靱化と災害復旧等の推進

- 農業用ダムの洪水調節機能の強化、防災重点農業用ため池の防災工事等、治山施設の整備等による流木・土石流・山腹崩壊の抑制対策、防災・保水機能発揮のための森林整備、漁業地域における岸壁の耐震化、防波堤の耐浪化対策

農業水利施設、ため池等の対策<公共> **857億円等**
- 被災した農地・農業用施設、治山施設、林道施設、漁港施設等の復旧

災害復旧等事業<公共> **744億円**

令和6年度農林水産関係予算の概要

「食料・農業・農村政策の新たな展開方向」を踏まえ、食料安全保障の強化、環境対応、人口減少への対応の3本柱を中心に、新しい資本主義の下、若者や意欲ある農林水産業者が夢を持って農林水産業に取り組めるような環境整備、元気で豊かな農山漁村の次世代への継承等を実現

総額 **2兆2,686億円** (2兆2,683億円)

()内は、令和5年度当初予算額

1 食料の安定供給の確保

～どんな社会環境でも日本の食卓を支えられるようにするための関係者の取組を全力で応援～

<食料の安定供給の確保に向けた構造転換>

- 水田での戦略作物の本作化、畑地化による高収益作物等の導入・定着、麦・大豆の国産シェア拡大に向けた作付けの団地化、ブロックローテーション、保管施設の整備、商品開発等の取組を支援
- 畜産・酪農、野菜、果樹、花き、茶・薬用作物、養蜂等の生産基盤の強化

水田活用の直接支払交付金等
3,015億円(3,050億円)等

持続的生産強化対策事業
105億円(160億円)等

<生産資材の確保・安定供給>

- 国内肥料資源の利用拡大に向けた堆肥のペレット化による広域流通の促進、肥料原料の備蓄等への支援、肥料価格急騰対策に関する調査の実施
- 国産飼料の生産・利用拡大に向けた飼料生産組織の人材確保・育成、濃厚飼料の生産実証・普及、飼料穀物の備蓄、飼料輸送の効率化等への支援

肥料の国産化・安定供給
1億円(2億円)

飼料増産・安定供給対策
18億円(21億円)

<農産物・食品の輸出の促進>

- 国内生産基盤の強化に向けて、海外の規制・ニーズに対応した輸出産地形成、GFPIによる輸出人材の育成・確保、HACCP施設の整備等
- 輸出支援PFによる現地発の支援強化、戦略的サプライチェーンの強化、品目団体等による需要開拓等の取組強化
- 植物新品種の実効的な保護・活用に向けて、海外ライセンス等を行う育成者権管理機関の取組や、農業者、食品産業関係者への知財教育の推進

輸出産地・事業者の育成・展開
32億円(30億円)

マーケットインによる海外での販売力の強化
24億円(24億円)等

知的財産の実効的な保護・活用と海外流出の防止
4億円(5億円)

<適正な価格形成>

- 適正取引の推進に向け、コスト指標の作成・検証や価格転嫁に関する実態調査、消費者等理解醸成のための広報等の取組の実施

適正な価格形成 **1億円(1億円)**

<円滑な食品アクセスの確保>

- 物流の標準化・デジタル化・データ連携・モーダルシフト等の取組、物流効率化等に必要な設備・機器の導入
- 地域の関係者が連携して買い物困難者や経済的に困窮している者に対する食料提供を円滑にする地域の体制づくり、ラストワンマイル配送に向けた物流体制の構築、フードバンク等を通じた食品ロス削減等への支援

持続可能な食品等流通対策事業
2億円(一)等

食品アクセス確保対策推進事業等
3億円の内数(2億円)

<国民理解の醸成>

- SNS等を活用した情報発信や学校給食での地場産品の活用促進による産地消費の推進、農業体験の促進、食育の推進、事業者の食品安全に係るリスク低減の可視化等による国民理解の醸成

消費者理解醸成・行動変容推進事業等
2億円の内数(1億円)等

<食品産業（食品製造業、外食産業、食品関連流通業）の持続的な発展>

- 食品産業における国産原材料の活用を促進する産地との連携強化や新商品の開発、企業の人権対応、フードテック等の新技術活用

食品産業における国産原材料の活用を促進する産地との連携強化
1億円(1億円)等

2 農業の持続的な発展 ～若者や意欲ある農業者が夢を持って農業に取り組めるような環境を整備～

<多様な農業人材の育成・確保>

- 地域計画の策定に向けた協議や受け皿経営体の確保等の取組への支援、農地バンクを活用した農地の集約化、農業委員会による農地利用の最適化の推進
- 新規就農の推進、農業教育機関における有機農業等の教育の充実、労働力を確保するための環境整備、リ・スキリング機会の提供、農業経営人材の育成を担う組織の体制構築、女性の活躍推進
- 地域の実情に応じた生産体制強化への支援、研修機会の提供等、多様な農業人材の意欲的な取組の推進

地域計画策定推進緊急対策事業
14億円(8億円)等

新規就農者の育成
121億円(106億円)等

持続的生産強化対策事業
150億円の内数(160億円の内数)等

<経営安定対策の充実>

- 収入保険制度の加入者に対し、保険期間の収入が基準収入の9割を下回った場合に、その差額の9割までを補填するほか、円滑な事務の推進を支援
- 農業共済加入者の掛金負担の軽減を図るとともに、事務が円滑に進められるよう、共済掛金や農業共済団体の事務費の国庫負担等を実施
- 意欲ある生産者が経営を継続し、その発展に取り組める環境を整備するため、畜種ごとの特性に応じて、マルキン等の畜産・酪農経営安定対策を実施

収入保険制度の実施
348億円(306億円)

農業共済事業の実施
(所要額)**814億円(801億円)**

畜産・酪農経営安定対策
(所要額)**2,296億円(2,265億円)**

<農業生産基盤の整備・保全>

- 農地の大区画化や汎用化・畑地化の推進、農業水利施設の更新・長寿命化、集約・再編、農業水利施設等の適切な保全管理、末端施設の管理の省力化整備、ため池の防災・減災対策

農業農村整備事業
3,326億円(3,323億円)等

<生産性の向上に資するスマート農業の実用化等>

- スマート農業技術の開発・実用化や川上から川下までが参画して行う研究開発、農研機構の機能強化、多様な経営体に対し、専門的に経営・技術等をサポートするサービス事業者の育成

スマート農業技術の開発、スタートアップへの総合的支援
44億円(40億円)等

<家畜伝染病、病害虫等への対応強化>

- 家畜の伝染性疾患の発生・侵入予防とまん延の防止、産業動物獣医師の確保や遠隔診療による獣医療の提供の推進、農場の分割管理への支援や飼養衛生管理の向上、重要病害虫の侵入・まん延の防止、総合防除の推進

家畜衛生等総合対策
88億円(89億円)等

3 農村の振興（農村の活性化）～元気で豊かな農村を次世代へ継承～

- 農泊地域への支援・6次産業化・農福連携等の農山漁村発イノベーションの推進、農村RMOの形成、棚田地域振興や地域づくり人材の育成、中山間地域等における農用地保全を軸とした最適な土地利用の推進

農山漁村振興交付金
84億円(91億円)

- 侵入防止柵の整備や広域的な柵への再編、狩猟組織の体制強化など鳥獣被害防止対策の推進とジビエ利活用の拡大

鳥獣被害防止対策とジビエ利活用の推進
100億円(97億円)

4 みどりの食料システム戦略による環境負荷低減に向けた取組強化

～SDGsの世界的浸透を踏まえた農業者等のチャレンジを全力で応援～

- 環境負荷低減と高い生産性を両立する新品种・技術の開発

みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業
30億円(32億円)等

- 化学肥料等の生産資材の使用低減などのグリーンな栽培体系への転換と取組を支える事業者の施設整備支援、有機農産物の生産・需要拡大や、環境負荷低減の「見える化」やJ-クレジットを通じた関係者の行動変容の促進、理解醸成

みどりの食料システム戦略推進総合対策
7億円の内数(7億円の内数)等

- 地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動の支援

環境保全型農業直接支払交付金
26億円(27億円)

省全体の補助事業等で最低限行うべき環境負荷低減の取組の義務化(クロスコンプライアンス)を令和6年度から試行実施。

5 多面的機能の発揮 ～食料供給・農業生産活動の前提となる基盤をしっかりと下支え～

- 日本型直接支払による多面的機能の維持・発揮のための共同活動や中山間地域での農業生産活動継続への支援

多面的機能支払交付金
486億円(487億円)等

6 カーボンニュートラルの実現等に向けた森林・林業・木材産業によるグリーン成長

＜森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策＞

- カーボンニュートラル等を実現し、花粉発生量の削減にも資するよう、川上から川下までの森林・林業・木材産業政策を総合的に推進

森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策
144億円(161億円)

生産基盤の強化

- 路網の整備・機能強化、高性能林業機械の導入、搬出間伐の実施、再造林の低コスト化、エリートツリーの安定供給、木材加工流通施設の整備等の支援
- 林業機械の自動化・遠隔操作化、森林資源情報のデジタル化等の支援

林業・木材産業循環成長対策
64億円(71億円)

林業デジタル・イノベーション総合対策
4億円(6億円)

需要の拡大

- JAS構造材等の建築物への利用実証・普及、大径材活用に向けた技術開発、JAS製材のサプライチェーンの構築、CLT等の建築物への利用促進等の支援
- 非住宅建築物における木材利用の促進、木材製品の輸出促進、合法伐採木材の利用促進、木質バイオマスの活用、特用林産物の需要拡大等の支援

建築用木材供給・利用強化対策
10億円(12億円)

木材需要の創出・輸出力強化対策
3億円(4億円)

担い手の育成・確保、山村活性化

- 新規就業者への体系的な研修、就業前の青年への給付金支給、森林プランナーの育成、労働安全対策等の支援
- 地域の活動組織や都市部との連携による里山林の保全管理や利用、国民参加の植樹、森林由来J-クレジット創出・活用等の推進

森林・林業担い手育成総合対策
47億円(47億円)

森林・山村地域振興対策
10億円(11億円)

＜森林整備・治山対策＞

- 森林吸収源の機能強化、国土強靱化に向けた間伐、主伐後の再造林、幹線となる林道の開設・改良等を推進
- 流木対策や機能強化対策の充実、流域治水との連携拡大など、国土強靱化に向けた取組等を推進

森林整備事業
1,254億円(1,252億円)

治山事業
624円(623億円)

7 水産資源の適切な管理と水産業の成長産業化

＜水産資源管理の着実な実施＞

- 漁業収入安定対策事業、漁業経営セーフティネット構築事業等による漁業経営安定対策の着実な実施
- 新たな技術を活用した調査船調査、外国との研究連携等による資源調査・評価の充実、外国漁船の違法操業等に対する万全な漁業取締りの実施

漁業収入安定対策事業
202億円(202億円)等

漁業取締・密漁監視体制の強化等
155億円(152億円)等

＜水産業の競争力強化等＞

- 生産者へのスマート機械導入等によるスマート水産業の推進
- 浜の構造改革を推進する漁船、漁具等のリース方式による導入支援、海洋環境の変化に対応した新たな操業・生産体制への転換、高性能漁船の導入、マーケットイン型養殖の実証等による収益性向上の取組等の支援
- 漁業への就業前の若者への支援、長期研修、漁業者の経営能力向上等による人材の育成・確保、水産物の安定供給に向けた持続可能な加工・流通システムの推進

スマート水産業推進事業
2億円(一)

水産業成長産業化沿岸地域創出事業
30億円(30億円)等

漁業・漁村を支える人材の育成・確保
5億円(5億円)等

＜漁村の活性化・水産基盤の整備等＞

- 漁業所得の向上を目指す漁業者による共同利用施設の整備、地域一体でのデジタル技術活用等浜プランの着実な推進、漁業者等が行う藻場・干潟の保全・モニタリング、国境監視、災害対応、離島の漁業者の生産力向上に向けた取組への支援や、有害生物・赤潮等による漁業被害防止及び栄養塩類対策等の支援
- 拠点漁港等の流通機能強化と養殖拠点整備、環境変化に対応した漁場の整備や藻場・干潟の保全・創造、漁港施設の耐震・耐津波化や長寿命化等による漁業地域の防災・減災・国土強靱化対策、漁港利用促進のための環境整備、「海業（うみぎょう）」の振興のための漁港の活用促進等を推進

浜の活力再生・成長促進交付金
20億円(24億円)等

水産基盤整備事業
730億円(729億円)等

令和6年度農村振興局の補助事業等

国営かんがい排水事業<公共>

【令和6年度予算概算決定額101,885(102,464)百万円】
 (令和5年度補正予算額13,379百万円)

<対策のポイント>

農業生産の基礎となるダム、頭首工、用排水機場、幹線用排水路等の農業用排水施設の整備を行い、**農業用水の確保・安定供給と農地の排水改良**を図ります。

<事業目標>

- 機能保全計画に基づく適時適切な更新等を通じ、安定的な用水供給と良好な排水条件を確保
- 更新が早期に必要と判明している基幹的農業水利施設における対策着手の割合（10割【令和7年度まで】）
- 更新事業（機能向上を伴う事業地区を除く）の着手地区においてストックの適正化等により維持管理費を節減する地区の割合（10割【令和7年度まで】）

<事業の内容>

農業用水の確保、適期・適量供給、排水改良を図るため基幹的な農業水利施設の整備・更新を行います。

- ・ かんがい排水事業と一体的に行う地域防災対策及び豪雨災害対策の末端支配面積要件を緩和
- ・ かんがい排水事業において農道整備を実施可能に

※下線部は拡充内容

1. 一般型

- ・ 地域に適した水利・排水システムの確立のために行う農業用排水施設の整備
- 【実施要件】受益面積3,000ha以上 等

2. 特別型

- ・ 高収益作物の導入・転換に必要な汎用化・畑地化を行うための整備
 - ・ 担い手への農地集積を目的とした水利システムの再編を行うための整備
 - ・ 治水協定ダムの利水機能の確保及び洪水調節機能の強化を行うための整備
 - ・ 老朽化等による機能低下が見られる施設の集約・再編を伴う整備
 - ・ 突発事故発生時の事後保全対策、事故リスクのある箇所の予防保全対策及び施設の長寿命化対策の一体的な実施
 - ・ 小水力等発電施設の導入や用排水機の省エネルギー化等、低炭素型の農業水利システムへの移行のための整備を加速して推進
- 【実施要件】受益面積500ha以上 等

<事業実施主体>

国（国費率：農林水産省 2/3、北海道・離島 75%、沖縄・奄美 90% 等）

<事業イメージ>



【お問い合わせ先】農村振興局水資源課 (03-6744-2206)

国営かんがい排水事業（拡充） ～国営かんがい排水事業と農道整備の一体的な実施～

- 国営かんがい排水事業による用排水路の整備と一体的に農道の拡幅等を実施することで、行政コストを削減。

現状

- 国営かんがい排水事業の実施と同時に農道を整備する場合は、**共同事業として実施する必要**。
- 農道整備に携わる地方公共団体の職員数が減少しており、**共同事業を実施するための調整作業、農道整備事業の事業化等の努力軽減が必要**。



パイプラインの敷設されている農道

制度の課題

- 国営かんがい排水事業では、農道において用排水路の整備を行う場合、**農道の原形復旧しかできない**。



国営かんがい排水事業 ← 共同事業等で実施

- 共同事業の場合、共同事業者間で予算措置等の調整を行う必要があり、年度事業量の柔軟な変更等が困難。
- 共同事業として実施する場合には、農道整備のための事業を立ち上げる必要があり、**同意取得等の法手続が別途必要**。

今後の対応

- パイプラインの敷設等の用排水路の整備を行う場合、**国営かんがい排水事業の実施と一体的に拡幅等の農道整備**を実施。



国営かんがい排水事業で一体的に施工

※国営かんがい排水事業でパイプラインを敷設する区間等に限定

- ・ 一体施工により資材の節減、工期の短縮等を実現
- ・ 事業を一本化することにより、事業者間の調整作業のための努力を軽減し、事業の法手続も省略

実施要件

用排水路の整備を行う区間に限って一体的に農道整備を実施することが可能（農道整備に係る国費率は1/2 等）

実施主体

国

農業競争力強化基盤整備事業のうち

農地中間管理機構関連農地整備事業<公共>

【令和6年度予算概算決定額67,795(63,319)百万円の内数】
 (令和5年度補正予算額89,104百万円の内数)

<対策のポイント>

農地中間管理機構への貸出しが増加する中、担い手は整備されていない農地を借り受けず、農地の出し手は基盤整備を行う用意がないため、担い手への農地集積が進まないおそれがあり、このため、**機構が借り入れている農地等で、農業者の申請・同意・費用負担によらず、都道府県が行う基盤整備を支援します。**

<事業目標>

全農地面積に占める担い手が利用する面積の割合の増加（8割）

<事業の内容>

- 1. 農地整備事業（一般型、省力化整備型*）**
 【対象工種】区画整理、暗渠排水、土層改良、農業用排水施設等
 【附帯事業】機構集積推進事業
 （推進費として事業費の12.5%等を全額国費で交付）
- 2. 実施計画等策定事業**
 農地整備事業の実施に必要な実施計画や換地計画を策定
【実施要件】
 農地中間管理権等：事業施行地域内農用地の全てで以下の①又は②を満たすこと
 ①機構が農地中間管理権を有する農地
 ②機構が農業経営又は農作業の委託を受けている農地
受益面積：10ha以上（中山間地域は5ha以上）
農地中間管理権等の期間：事業計画の公告日から15年以上あること
集団化等：全ての事業施行地域内農用地が担い手に集積され、事業完了後5年以内に8割以上を担い手に集団化
収益性の向上：事業完了後5年以内（果樹等は10年以内）に販売額20%以上向上又は生産コスト20%以上削減等

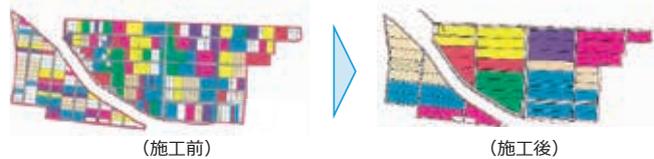
※省力化整備型については、中山間地域等人口減少が著しい地域のうち、過去の基盤整備等を契機に現行の実施要件を達成しており、かつ、更なる集積や保全管理コストの2割低減等の要件を満たす地区を対象に、畦畔拡幅や法面の緩傾斜化等省力化のための整備を支援。 ※下線部は拡充内容

<事業の流れ>

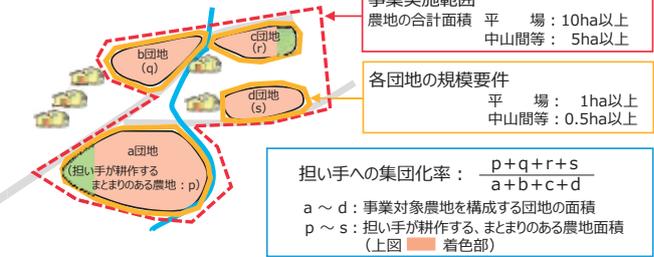


<事業イメージ>

機構が借り受けている、まとまりのある農地等を対象に区画整理等を実施。
 （機構を通じて、担い手は利用しやすい農地を長期・安定的に借り受けることが可能。）



<農地面積・集団化の考え方>



【お問い合わせ先】 農村振興局農地資源課 (03-6744-2208)

農村地域防災減災事業<公共>

【令和6年度予算概算決定額38,101(41,119)百万円】
 (令和5年度補正予算額39,335百万円)

<対策のポイント>

地震・集中豪雨等による災害を防止し、**農村地域の防災力の向上を図るための総合的な防災・減災対策を推進します。**

<事業目標>

浸水被害等が防止される農地及び周辺地域の面積（約21万ha [令和7年度まで]）

<事業の内容>

- 1. 防災・減災対策にかかる計画の策定（調査計画事業）**
 ・地域の防災・減災対策に必要な諸条件に関する調査、農村地域防災減災総合計画の策定等
- 2. 農業用施設等の整備（整備事業）**
 ・自然的・社会的要因で生じた農業用施設等の機能低下の回復や災害の未然防止を図るための整備、防災機能を維持するための長寿命化対策の実施、切迫する南海トラフ地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の発生を見据えた防災インフラの整備等
 ・浸水防除を行う事業において、畑を対象とする場合の、受益面積要件を引き下げ

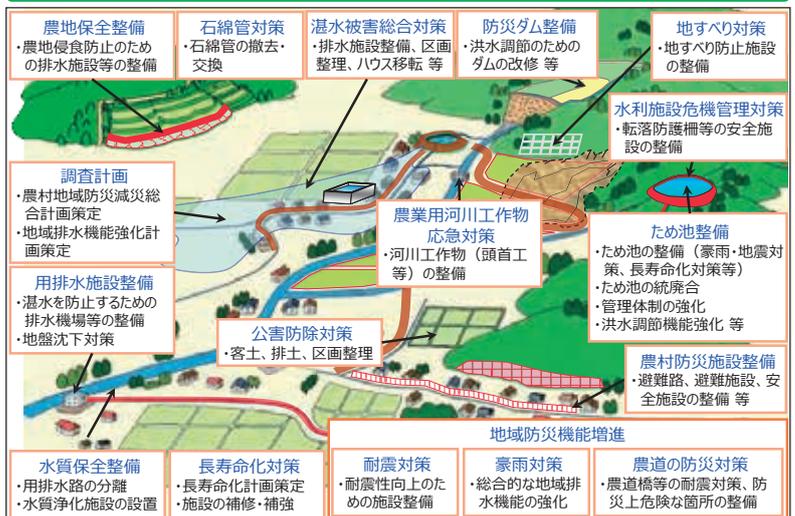
※下線部は拡充内容

<事業の流れ>



<事業イメージ>

総合的な防災減災計画に基づき、優先順位に応じて以下の防災・減災対策を推進



【お問い合わせ先】 農村振興局防災課 (03-6744-2210)

農村地域防災減災事業のうち

防災重点農業用ため池緊急整備事業<公共>

【令和6年度予算概算決定額38,101(41,119)百万円の内数】
 (令和5年度補正予算額39,335百万円の内数)

<対策のポイント>

「防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法」(ため池工事特措法)に基づき、**防災重点農業用ため池のハード対策・ソフト対策を集中的かつ計画的に推進**します。

<事業目標>

浸水被害等が防止される農地及び周辺地域の面積(約21万ha[令和7年度まで])

<事業の内容>

防災重点農業用ため池を対象として、**ため池工事特措法の有効期間**(令和13年3月まで)における以下の対策を支援します。

1. ハード対策(補助率:1/2等)

- ため池の改修、附属施設の整備等(総事業費4千万円以上)
 ※ため池を改修する際、豪雨対策等を他の対策に先行させて段階的に整備することを可能にすることを明確化
- 「大規模なもの」、「中山間地域に存在するもの」及び「**緊急性が高いもの**」については補助率55%で支援
 ※浸水区域に防災拠点施設・緊急輸送道路があるもの、又は周辺区域の居住者等に甚大な被害を及ぼすおそれがあるとして知事が特に必要と認めるもの。
- ①と併せ行う堆砂対策(堆砂率がおおむね10%以上のもの、**洪水時等における緊急放流が阻害されているもの等**)

2. ソフト対策(定額)

ため池の**劣化状況評価、地震・豪雨耐性評価、管理・監視体制の強化**等

<事業の流れ>



<事業イメージ>



【お問い合わせ先】農村振興局防災課(03-6744-2210)

農村整備事業<公共>

【令和6年度予算概算決定額6,866(7,234)百万円】
 (令和5年度補正予算額1,248百万円)

<対策のポイント>

老朽化の進行や災害への脆弱性が顕在化している農村地域の**インフラの持続性を確保**するとともに、**地方移住への関心が高まっている機を捉えて農村の活性化**を図るため、**集落排水施設や農道等の再編・強靭化、高度化**など、**農村に人が安心して住み続けられる条件の整備**を推進します。

<事業目標>

「小さな拠点」の形成の推進、生活インフラ等の確保

<事業の内容>

1. 農業集落排水施設整備事業

農業集落排水施設のうち、大規模施設や被災リスクのある施設の強靭化、維持管理の効率化等に資する施設の高度化を支援します。
 (施設の整備・更新に当たり、集排汚泥資源の農地還元率100%を達成することを目標として定めた場合に、調査計画策定費を定額で支援します。)

2. 農道・集落道整備事業

農道・集落道のうち、基幹的な農道、避難等に必要となる農道・集落道、老朽化等により被害が生じるおそれがある跨道橋・跨線橋等の強靭化、農産物の輸送コストの削減等に資する拡幅等の高度化を支援します。

3. 営農飲雑用水施設整備事業

営農飲雑用水施設のうち、大規模施設や被災リスクのある施設の強靭化、生産性の向上や6次産業化等に資する施設の高度化を支援します。

4. 地域資源活用施設整備事業

農業水利施設等への電力供給や災害時の非常用電源となる地域資源活用施設の強靭化を支援します。
 (電力供給対象施設に温室や農機具格納庫等スマート農業に資する農業用施設を追加します。)

5. 集落防災安全施設整備事業

災害による被災時に家屋や公共施設等に被害が生じるおそれのある集落防災安全施設の強靭化を支援します。

<事業の流れ>



<事業イメージ>

農村地域の生活に不可欠な農村インフラ

農村インフラの強靭化

重要な農村インフラの点検診断、計画策定、耐震・浸水・停電対策、保全対策、更新・撤去等

農村インフラの高度化

生産性の向上、生産コストの縮減、維持管理の効率化等に資する施設の計画策定、整備等

治水対策

止水壁の設置

停電対策

非常用電源の設置

処理区A

接続管新設

処理区B

処理場の統合・更新 処理場を廃止

農機具格納庫

高速を改修(道路)すれば格納庫からほぼ最大大型農機で操作できる

農地の大区画化と農機の大型化

営農飲雑用水施設

高付加価値化のための洗浄用水

経費の大幅削減に対応する高効率用水

施設の再編・コンパクト化により維持管理・更新コストを低減

【お問い合わせ先】農村振興局地域整備課(03-6744-2200)

土地改良施設維持管理適正化事業<公共>

【令和6年度予算概算決定額4,450(4,591)百万円】

<対策のポイント>

農業水利施設の簡易な整備補修や防災減災等のための緊急性の高い施設整備を推進します。

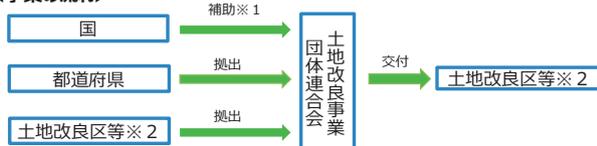
<事業目標>

- 安定的な用水供給と良好な排水条件を確保
- 湛水被害等が防止される農地及び周辺地域の面積（21万ha〔令和7年度まで〕）

<事業の内容>

- 1. 整備補修事業**
施設の機能保持、耐用年数の確保のため必要となる整備補修（原動機等のオーバーホール、用排水路の整備補修）
- 2. 施設改善対策事業**
水田地域において高収益作物を導入し、産地形成を図るために必要な整備補修（漏水防止のための水路の整備補修）
- 3. 安全管理施設整備対策事業**
農業水利施設への転落事故を防止するための安全管理施設（フェンス、通行止門扉等）の整備
- 4. 緊急整備補修**
予測し得ない事故等により緊急に必要となる整備補修
- 5. 防災減災機能等強化事業**
防災・減災対策、施設管理の省エネ化・再エネ利用や省力化のための施設整備（ため池や排水機場等の整備、高効率モータへの更新、遠隔制御機器の導入等）

<事業の流れ>



※1 1～4は30%、5は50%

※2 土地改良施設を管理している土地改良区、土地改良区連合、市町村、一部事務組合、農業協同組合、認可地縁団体及び一般社団法人をいう。

<事業イメージ>

整備補修事業



原動機の分解補修、塗装



防災減災機能等強化事業

防災・減災機能の強化



ため池護岸の整備

施設管理の省エネ化



高効率型モータへの更新

施設管理の省力化



監視装置の設置



排水門の電動化



進相コンデンサの設置



水位計の設置

【お問い合わせ先】 農村振興局土地改良企画課（03-3502-6006）

土地改良区体制強化事業<公共>

【令和6年度予算概算決定額565(588)百万円】

<対策のポイント>

土地改良区が主体的に取り組み組織運営基盤・事業実施体制等の強化を支援します。

<事業目標>

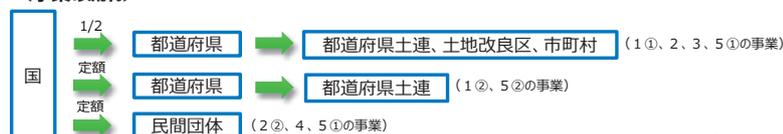
土地改良区の機能や役割が効率的・効果的に発揮されるよう土地改良区の組織運営基盤・事業実施体制等を強化

<事業の内容>

- 1. 施設・財務管理強化対策**
 - ① 土地改良施設の診断・管理指導、事務連合の設立に関する土地改良区への指導等
 - ② 複式簿記の有効活用に関する土地改良区への指導等
- 2. 受益農地管理強化対策**
 - ① 換地業務等に関する土地改良区への指導等
 - ② 所有者不明農地等の解消に向けた財産管理制度等の活用に関する土地改良区への指導等
 - ③ 所有者不明農地等の解消に向けた取組
- 3. 統合整備強化対策**
 - ① 地域の農業水利施設等の持続的な管理のための土地改良区の実体制の拡充に向けた取組
 - ② 土地改良区の合併等に必要となる統合整備計画の策定や事務機器等の整備
- 4. 特定被災土地改良区復興支援対策**
特定大規模災害等によって被災した土地改良区の業務書類・機器等の復旧支援
- 5. 研修・人材育成**
 - ① 土地改良区等の役職員の資質向上を図る研修
 - ② 施設管理の省エネ化（高効率機器への更新等）に関する技術指導

※下線部は拡充内容

<事業の流れ>



<事業イメージ>



【お問い合わせ先】 農村振興局土地改良企画課（03-3502-6006）

水土里ネット男女共同参画推進大会 in Kazuno

9月27日(水)、「水土里ネット男女共同参画推進大会」が、秋田県鹿角市で開催され、本県からはふくしま水土里ネット女子会の大桃会長、市川副会長、本会職員2名の計4名が参加した。

大会では、基調講演やパネルディスカッション、大会決議文が朗読され、その後の交流会では、鹿角市の地元料理が振る舞われ、歓迎アトラクションなどが行われた。



挨拶する全国水土里ネット女性の会 根本会長



交流会の様子

ふくしま水土里ネット女子会研修会を開催

11月14日(火)、郡山市「ビッグパレットふくしま研修室」において「ふくしま水土里ネット女子会研修会」を開催した。

大桃智子女子会会長の挨拶の後、「男女共同参画について」と「応急手当の基礎知識」の2つのテーマで研修を行った。



挨拶する大桃会長

研修会の感想

- ・女性が社会で働いて行く上で、とても勉強になった研修でした。
- ・わかりやすく、飽きずに話を聞けました。
- ・男女共同参画については、年配の男性等にも参加してもらい、意識改革を促して欲しい。
- ・応急手当は学生の時以来だったのでためになりました。



話を聞く参加者



男女共同参画について
講師：福島県生活環境部男女共生課 夏目氏



応急手当の基礎知識
講師：郡山消防署安積分署 高田氏

要請活動報告

農業農村整備の集い ― 農を守り、地方を創る予算の確保に向けて ―



二階俊博全国土地改良事業団体連合会長 挨拶



宮下一郎農林水産大臣 祝辞

11月7日(火)、「シェーンバッハ・サポー」(東京都千代田区平河町)において、「農業農村整備の集い」が全国の農業農村整備事業関係者と衆参国議員合わせて約1,250人の出席を得て開催された。

まず、主催者である全国土地改良事業団体連合会の二階俊博会長から挨拶があり、宮下農林水産大臣、進藤金日子、宮崎雅夫両都道府県土地改良事業団体連合会会長会議顧問などから祝辞が述べられた。

最後に、千葉県土地改良事業団体連合会の小島光参事から「令和6年度当初予算について、必要な予算を確保すること」等、10項目の要請内容が盛り込まれた要請案が読み上げられると、全会一致で採択され、ガンバロウ三唱で集いの一切を終了した。

集い終了後、関係省庁へ要請活動を行った。



進藤金日子都道府県土地改良事業団体連合会
会長会議顧問 祝辞



宮崎雅夫都道府県土地改良事業団体連合会
会長会議顧問 祝辞



ガンバロウ三唱

農業農村整備関係予算の確保並びに 東日本大震災からの再生・復興に関する要請について

11月8日(水)、東北・北海道土地改良事業団体連合会連絡協議会は、農林水産省、復興庁、財務省に対して、令和6年度農業農村整備関係予算の確保並びに東日本大震災からの再生・復興について要請を行った。

要請内容

1. 農業農村の持続的発展のため、地域の要望に十分応えられる安定した農業農村整備関連予算の確保について
2. 食料・農業・農村基本法の見直しに当たって留意すべき事項について
3. 農業・農村地域の国土強靱化に向けた支援について
4. 近年の大規模災害からの復旧・復興に係る支援について
5. 土地改良区の運営基盤強化に向けた支援について
6. 水田活用の直接支払交付金の見直しについて

《東日本大震災関係》

1. 農業・農村再生に必要な予算の確保について

令和6年度県予算編成に対する要望について

本会は、9月5日(火)に福島県議会に対して令和6年度県予算編成について要望を行った。

要望内容

1. 復興予算確保及び農業農村整備関連予算の復活について
2. 農業水利施設の効率的な管理、老朽化対策等に必要な予算の確保について
3. 農業水利施設の持続可能な保安全管理システム構築への支援について
4. 大規模災害発生時に最大の機動力を発揮可能な体制の整備について
5. 土地改良区の運営基盤安定、強化に向けた支援について
6. 女性が活躍できる社会実現に向けた支援



自由民主党福島県議会議員会



公明党福島県議会議員団



福島県議会県民連合議員会

第21回 治右衛門の堰「あじさい祭り」

～ 愛谷江筋はどこから流れてくるのかな？ 施設巡りバスツアー ～

6月23日(金)と10月25日(水)、愛谷江筋愛護会主催、水土里ネット愛谷堰の共催による第21回治右衛門の堰「あじさい祭り 施設巡りバスツアー」が、いわき市の小学生を対象に開催された。

参加した児童達は愛谷頭首工、北白土除塵機、新川サイフォンなどの施設を実際に見学し、水土里ネット愛谷堰の菅波事務局長の説明で先人達の偉業と愛谷江筋の歴史を知り、土地改良区の役割と施設の重要性を学んだ。



説明を受ける児童

栗本堰 を訪ねる小学生勉強会

11月14日(火)、水土里ネット福島市の主催により「栗本堰 を訪ねる小学生勉強会」がおこなわれ、地元の福島市立大笹生小学校の児童が参加し、土地改良区が管理する施設を見学し、その後水質調査を体験した。

参加した児童達は、頭首工や円筒分水工について水土里ネット福島市の担当者から説明を受け、施設の大きさに驚き、先人達の偉業に感心をしていた。

その後、児童達は水路上流と下流とで採取した水を、水質測定機器等を使用して水質の違いを測定する等、水の大切さと水利施設への理解を深めた。



栗本堰円筒分水で説明を受ける児童



水質調査の様子

西根堰の隧道探検！

～ 水とともに栄える西根郷、水の大切さを考える ～

8月3日(木)、水土里ネット西根堰の主催により、「西根堰の隧道探検」が開催された。

近隣市町の住民が参加し、約525mのトンネルをゴムボートや連結したタイヤチューブでくぐり抜けた。涼しさいっぱいのアトラクションを楽しみながら、先人達が築き上げた土地改良施設の歴史や農業用水の役割を学んだ。



タイヤチューブに乗り隧道内部を探検する参加者



施設の説明を受ける参加者

2023西根堰バーチャルツアー体験&施設見学会

～ 西根郷の歴史とこれからの体験し、水の大切さを考える ～

11月9日(木)、水土里ネット西根堰の主催により、「西根堰バーチャルツアー体験&施設見学会」が開催された。近隣市町の住民が参加し、摺上川から取水する「下堰頭首工」、「明神の樋越」の施設見学をして、先人が築きあげた土地改良施設の歴史や農業用水の役割、重要性についての理解を深めた。

また、参加者は普段立ち入ることが出来ない土地改良施設を動画で体験した。



下堰頭首工を見学する参加者



動画を見る参加者

「ふくしま むらの輝き2023」 写真コンテスト

12月18日(月)、福島県多面的機能支払推進協議会主催の「ふくしま むらの輝き2023」写真コンテスト審査委員会が、福島県土地改良会館で行われた。

本コンテストは、「農村風景を形作る資源と言うべき農地・農業用施設の維持・保全に多面的機能支払交付金が活用されていることや、様々な活動組織が知恵と工夫を重ね、それらを持続していることなど、農業・農村に対する理解を深めてもらうこと」を目的に毎年開催されている。

今回も数多く寄せられた作品の中から審査委員会で優秀作品が決定された。

最優秀賞には、笠原壽一さん（福島市）の「棚田を守る人々」が選ばれた。



【最優秀賞】テーマ共通



「棚田を守る人々」 笠原 壽一さん

「ふくしま むらの輝き2023」写真コンテスト受賞者

(敬称略)

テーマ区分	受賞区分	題名	氏名	住所
テーマ共通	最優秀賞	棚田を守る人々	笠原 壽一	福島市
地域ぐるみ活動	優秀賞	桜を守る	佐藤 弘	西郷村
		出店のおばさん達	中村 邦夫	三春町
	入選	元気に田植え	小田島 守明	郡山市
		難しい舵取り	涌井 礼子	福島市
		協力し合って	相楽 執一	郡山市
農村風景	優秀賞	みんな友達	矢作 武一	古殿町
		黄昏る早苗田	鈴木 彦三	福島市
	入選	美しき棚田	渡邊 善弘	伊達市
		里山五月田	栗原 陽子	福島市
		作業の手を休めて	長谷部 克則	只見町

地域ぐるみ活動



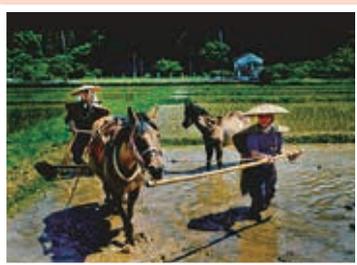
「桜を守る」 佐藤 弘さん



「出店のおばさん達」 中村 邦夫さん



「元気に田植え」 小田島 守明さん



「難しい舵取り」 涌井 礼子さん



「協力し合って」 相楽 執一さん

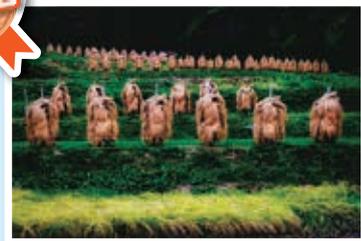
農村風景



「みんな友達」 矢作 武一さん



「黄昏る早苗田」 鈴木 彦三さん



「美しき棚田」 渡邊 善弘さん



「里山五月田」 栗原 陽子さん



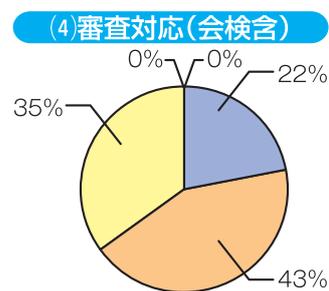
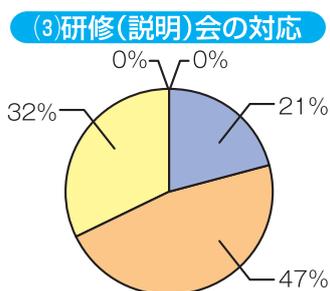
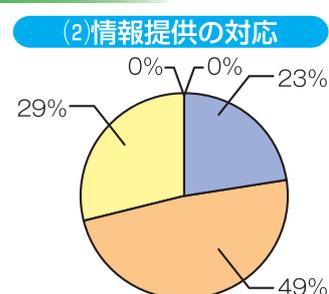
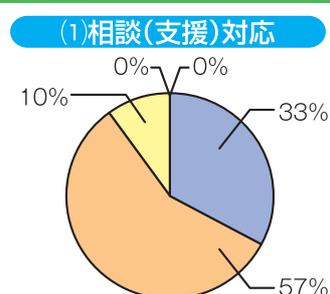
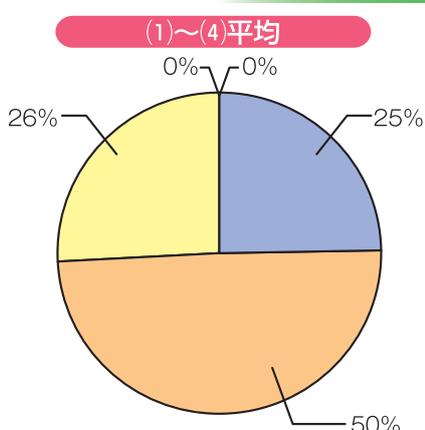
「作業の手を休めて」 長谷部 克則さん

水土里ネット福島に対するアンケート調査結果 顧客満足調査結果 (2022年度)

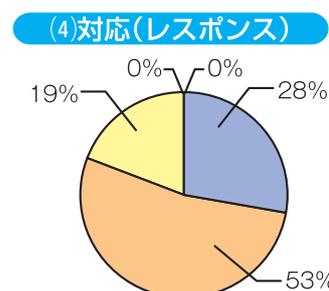
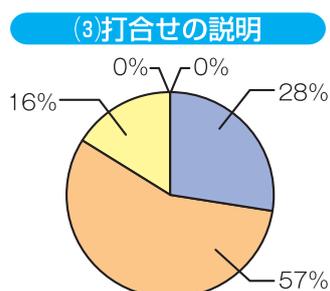
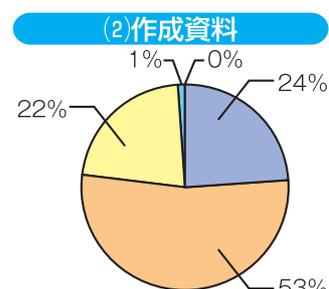
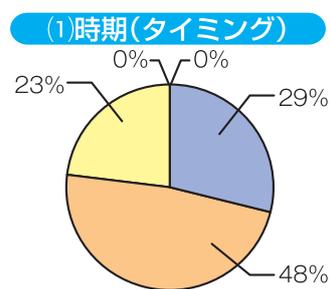
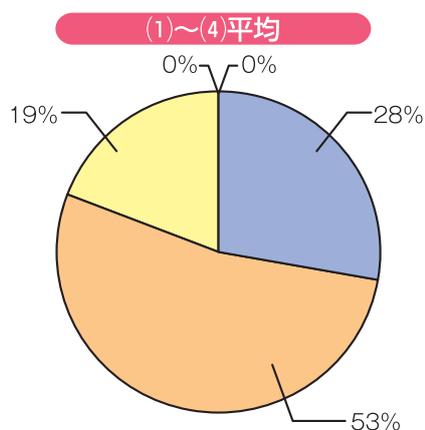
本会では、「現在及び将来の顧客ニーズ」を理解するとともに、顧客要求を満たし、顧客の期待を超えるように努力するため、会員の皆様にアンケート調査を行っています。

業務の着手から納品まで、手順に基づきプロセス監視を行っておりますが、もし不手際等によって皆様にご迷惑をおかけした場合には、速やかに是正・改善を図るべく対処してまいりますので、今後ともご理解、ご協力をお願いします。

サービスについて

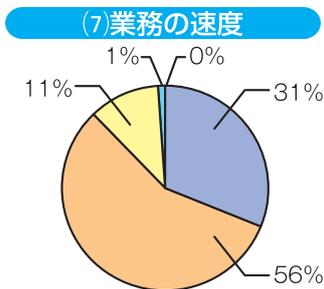
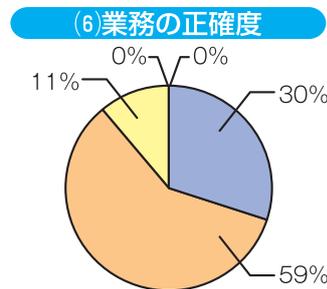
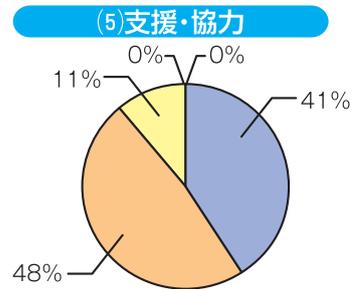
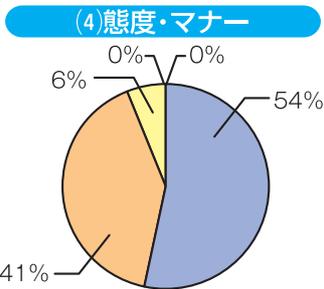
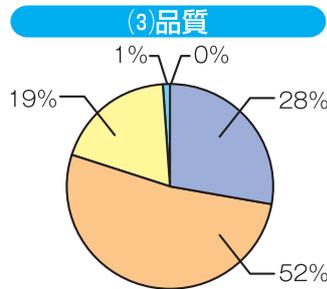
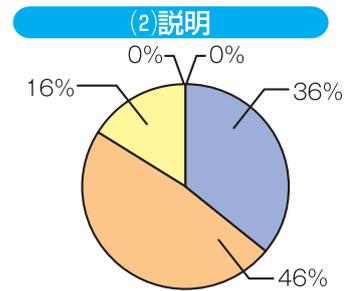
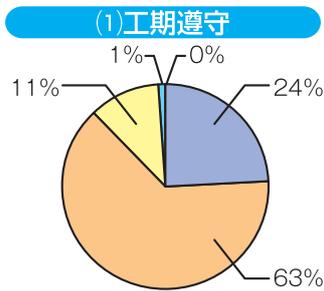
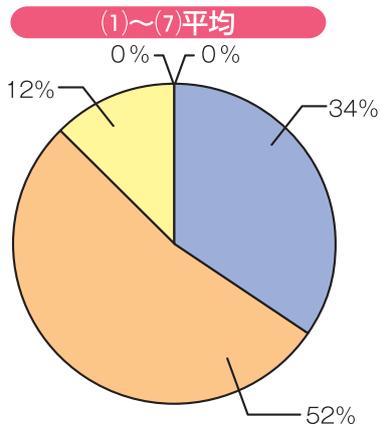


打合せについて

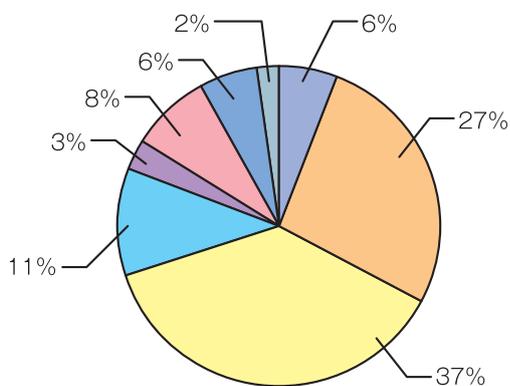


■ 大変よい ■ 良い ■ 普通 ■ 悪い ■ 大変悪い

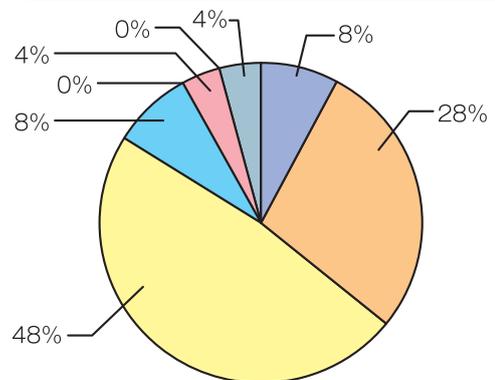
納品について



今後の事業・制度について
(新規拡充を期待・要望)



県土連の今後の事業・制度に
対する支援について(期待・要望)



- 生産基盤整備
- 土地改良区組織運営強化
- 土地改良施設管理支援
- 多面的機能支払(農地・水・環境保全向上対策)
- 資源循環・環境保全対策
- 農村の総合的整備
- 農業集落排水整備
- その他



県内の土地改良区ホームページをご紹介します。

- ◆ 福島市土地改良区 <http://fukutokai.web.fc2.com/>
- ◆ 伊達西根堰土地改良区 <https://nishine01.hatenablog.com/>
- ◆ 安積疏水土地改良区 <http://www.asakasousui.jp/>
- ◆ 矢吹原土地改良区 <http://yabukihara.org/>
- ◆ 会津北部土地改良区 <http://www.aizuhokubu.or.jp/>
- ◆ 会津宮川土地改良区 <http://www.aizumiyakawa.jp/>
- ◆ 戸ノ口堰土地改良区 <http://www.tonokutiseki-tochikairyoku.com/>
- ◆ 南相馬土地改良区 <https://midorinet-minamisoma.jp/>
- ◆ 請戸川土地改良区 <http://www.ukedogawa.jp/>
- ◆ 愛谷堰土地改良区 <https://www.aiyaseki.com/>
- ◆ 鮫川堰土地改良区 <https://samegawa-mdr.jimdoofree.com/>

土地連の登録内容及び有資格者数

土地連の登録内容（R6.1.1現在）

登録内容	登録年月日・登録番号
建設コンサルタント	R 2.12.3付更新 建02第7079号 農業土木部門
測量業者登録	R 2.9.7付更新 登録第(3)-032811号
浄化槽保守点検業者登録	R 3.5.14付更新 福島県知事登録第1353号 R 3.5.14付登録 福島市長登録第26号
農業農村整備事業 発注者支援機関認定	R 3.3.31付認定 第2107号

各種有資格者数（R6.1.1現在）

NO	資格名称	資格人数
測量業者部門	1 測量士	19
	2 測量士補	20
	3 GIS 1級	1
建設コンサルタント部門	4 技術士（農業部門）	6
	5 技術士補（農業部門）	21
	6 RCCM（農業土木）	3
	7 RCCM（下水道）	1
換地部門	8 土地改良換地士	6
	9 土地改良補償業務管理者	5
集落排水、維持管理部門	10 上級農業集落排水計画設計士	4
	11 農業集落排水計画設計士	2
	12 浄化槽技術管理者	9
	13 浄化槽管理士	10
各部門関連資格	14 農業水利施設機能総合診断士	1
	15 農業水利施設補修工事品質管理士	2
	16 農業農村地理情報システム技士	4
	17 農業土木技術管理士	4
	18 土地改良専門技術者	9
	19 1級土木施工管理技士	5
	20 2級管工事施工管理技士	1
	21 第3種電気主任技術者	1
	22 浄化槽設備士	2
	23 会計指導員	9

お知らせ

「農家のみなさんへ」の放送内容は、水土里ネット福島のホームページに掲載しております。
ホームページアドレス <https://www.midorinet-fukushima.jp/>にて、ご愛読くださるようお願い致します。

農業農村整備の調査測量設計・農業集落排水事業・換地業務・確定測量・その他土地改良事業のご相談は



福島県土地改良事業団体連合会

〒960-8502 福島市南中央三丁目36番地